

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成25年3月31日をもちまして、第55期上半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成25年 6 月

代表取締役社長

西尾 公志

事業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、復興・住宅関連需要で底堅い内需に加え、海外経済の復調・円安に伴う外需持ち直しが回復を後押ししました。ただし、国内地域別では震災地とそれ以外の地域の格差が依然として見受けられました。

建設業界においては震災復旧・復興工事の発注が徐々に開始されたものの、労務・資材不足による建設費用の高騰から入札不調や工期開始遅延等が懸念されるところです。一方、震災地以外でも全国的にインフラ点検工事、防災・災害対策工事が増加してまいりました。

このような状況下、当社グループは地元向けの小型建設機械の充実、ICT施工による差別化に取り組んでまいりました。また、地元ユーザーや地方自治体との災害協定を進め、災害時のレンタル資機材提供による地域貢献・社会貢献に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は48,348百万円（前年同四半期比108.6%）、営業利益6,613百万円（同141.2%）、経常利益7,133百万円（同146.8%）、四半期純利益4,132百万円（同152.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品については、震災地の復旧・復興工事や全国各地での災害復旧・防災関連工事が順調でありました。震災地では、瓦礫処理用の破碎機・選別機が継続して稼動した他、各種インフラ工事では沿岸部護岸工事・河川築堤工事向けの機械レンタルにグループを挙げて携わってまいりました。また都市圏ではインフラ関連のプロジェクト工事が前期から継続しており工量は比較的堅調でありました。この他、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工は引き続き活況となりました。

建築・設備関連商品では都市圏でのインフラ工事を受けて、周辺の工場や流通関連の民間建築が堅調でありました。

その他、倉庫テント関連の売上や前期において自粛傾向であった大型イベントの増加も売上高増加の一因となりました。

その結果、売上高は46,936百万円（前年同四半期比109.3%）、営業利益6,447百万円（同144.5%）となりました。

〔その他〕

海外経済の復調に伴い、年明けから産業用車両等の引き合いも増加し、今後建設機械の電動化・ハイブリッド化技術、整備力を強みに、グループ内各社とも相乗効果をあげてまいります。

売上高は1,411百万円（前年同四半期比87.9%）、営業利益129百万円（同69.6%）となりました。

会社の概要 (平成25年 3月31日現在)

社名	西尾レントオール株式会社
設立（創業）	昭和34年10月
資本金	6,045,761,440円
従業員数	1,333名
主な事業内容	総合レンタル業

株式の状況 (平成25年 3月31日現在)

発行可能株式総数	51,335,700株
発行済株式の総数	27,089,764株
株主数	3,720名

役員 (平成25年 3月31日現在)

代表取締役社長	西尾公志	取締役	橋本宏治
専務取締役	外村圭弘	取締役	北山孝
常務取締役	新田一三	常勤監査役	真田重弘
常務取締役	芝本和宜	常勤監査役	南隆志
取締役	山崎光茂	監査役	島中哲美
取締役	辻村敏夫	監査役	長谷川昌弘
取締役	濱田雅義		

グループ会社 (平成25年 3月31日現在)

[連結子会社]	山崎マシーナリー株式会社
サコス株式会社	新トモエ電機工業株式会社
ニシオティーアンドエム株式会社	株式会社大塚工場
株式会社ショージ	西尾開発株式会社
株式会社三央	[持分法適用関連会社]
株式会社アールアンドアール	日本スピードシヨア株式会社
ニシオレントオール神奈川株式会社	[非連結子会社]
ニシオレントオール北海道株式会社	システムサポート株式会社
ニシオワークサポート株式会社	西尾（上海）総合物品租賃有限公司
株式会社新光電舎	NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	RENT ALL KOREA CO., LTD.
THAI RENT ALL CO., LTD.	NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

郵便はがき

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	20,453,206	支払手形及び買掛金	15,183,578
受取手形及び売掛金	29,449,572	短期借入金	5,007,500
有価証券	1,000,000	1年内返済予定の長期借入金	2,093,481
商品及び製品	631,115	1年内償還予定の社債	1,121,000
仕掛品	715,747	リース債務	3,844,415
原材料及び貯蔵品	584,274	未払法人税等	2,975,385
その他	8,163,276	賞与引当金	1,503,577
貸倒引当金	△ 481,780	役員賞与引当金	52,614
流動資産合計	60,515,412	その他	13,364,442
固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	45,145,994
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	
貸与資産(純額)	30,603,486	社 債	4,670,000
土 地	17,573,865	長期借入金	7,985,061
その他(純額)	7,411,262	リース債務	12,947,749
有形固定資産合計	55,588,614	退職給付引当金	284,018
無 形 固 定 資 産		役員退職慰労引当金	101,980
のれん	23,382	資産除去債務	343,933
その他	430,748	その他	376,069
無形固定資産合計	454,130	固 定 負 債 合 計	26,708,812
投 資 其 他 の 資 産		負 債 合 計	71,854,807
その他	8,027,101	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 346,427	株 主 資 本	
投資その他の資産合計	7,680,673	資 本 金	6,045,761
固 定 資 産 合 計	63,723,419	資 本 剰 余 金	7,355,589
資 産 合 計	124,238,831	利 益 剰 余 金	38,077,425
		自 己 株 式	△ 673,651
		株 主 資 本 合 計	50,805,125
		その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	73,190
		為替換算調整勘定	△ 158,032
		その他の包括利益累計額合計	△ 84,842
		新 株 予 約 権	13,295
		少 数 株 主 持 分	1,650,446
		純 資 産 合 計	52,384,024
		負 債 純 資 産 合 計	124,238,831

四半期連結損益計算書 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	48,348,620
売上原価	27,288,489
売上総利益	21,060,130
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	234,688
給料及び賞与引当金繰入額	4,926,964
役員賞与引当金繰入額	1,461,806
退職給付費用	52,614
役員退職慰労引当金繰入額	124,809
その他	13,706
販売費及び一般管理費合計	7,631,644
営業利益	14,446,235
営業外収益	6,613,894
受取利息	18,642
受取配当金	2,305
持分法による投資利益	98,288
為替差益	434,162
その他	297,594
営業外収益合計	850,992
営業外費用	
支払利息	272,127
その他	58,863
営業外費用合計	330,990
経常利益	7,133,897
特別利益	
固定資産売却益	7,613
受取補償	34,078
特別利益合計	41,692
特別損失	
固定資産除売却損	46,241
特別損失合計	46,241
税金等調整前四半期純利益	7,129,347
法人税、住民税及び事業税	2,978,007
法人税等調整額	△ 169,590
法人税等合計	2,808,416
少数株主損益調整前四半期純利益	4,320,931
少数株主利益	188,298
四半期純利益	4,132,632

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場金融商品取引所	大阪証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
4. 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場金融商品取引所は東京証券取引所になります。



本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>